

## 〔第1号議案〕2009年度活動報告

### 1. はじめに

09年度の活動の中心としては、前年度より化学物質政策基本法を求めるネットワーク(ケミネット)を結成後、署名活動に取り組んできた「化学物質政策基本法を求める請願署名」を約8万筆集めることができ、6月末に衆参議長宛に提出しました。その後、民主党政権が誕生しましたが、継続して学習会を開催し、基本法制定に向けた取り組みを市民団体・NGOと連携して、継続してきました。また、国際的な化学物質管理のために合意された2020年目標を達成するための政策を提案するという方針に基づき、昨年5月にジュネーブで開催されたPOPs条約のCOP4とICCM2(国際化学物質管理会議)二つの国際会議に参加しました。

また、環境省の請負事業としてこの4年間取り組んできた事業者の化学物質の自主管理に関する自己評価指標の作成事業は、チェックリスト案を作成し、事業者に活用してもらえるものであることを確認するところまで進みました。

PRTTR制度の政省令の改正にあわせ、下水道からの届出対象外の推計方法についてや、温室効果ガス公表制度に関する学習会に取り組みました。

また、Tウオッチの社会的な役割を認識し、より一層の飛躍ができるよう財政基盤の確立を図りながら、活動に取り組んでいきたいと提案しました。

以下、重点課題と一般課題に分けて、09年度の活動内容についてまとめました。

### 2. 重点的に取り組む課題

①日本の化学物質管理制度を統括し、WSSDで合意された2020年目標を達成するために、予防原則と代替化原則に基づく化学物質政策基本法を提案し、実現させるための取り組みについては、6月末に衆参議長宛に6万筆余の請願署名を提出しました。8月末に民主党政権が発足しましたが、継続して学習会を開催し、化学物質政策基本法を求める取組みを継続してきました。今年度こそ、基本法制定に一步でも近づければと思います。また、化学物質政策基本法を求めるネットワーク(ケミネット)の事務局的な役割を果たしました。

②昨年5月にジュネーブで開催されたPOPs条約のCOP4(残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約の第4回締約国会議)と、WSSDの2020年目標を達成するために作成されたSAICM(化学物質管理のための国際戦略)のフォローアップミーティングであるICCM2に3名(中地、村田、川井)が参加しました。Tウオッチとして、IPEN(国際POPs廃絶ネットワーク)に参加し、各国のNGOと交流することができました。また、国際会議の内容については、5月31日第5回総会後に参加報告会を開催しました。

③三井物産環境基金の助成事業として、7月にアラスカ先住民のPOPs汚染問題に取り組むNGOを招待して、汚染の現状と国際的な化学物質管理の必要性に関する国際市民セミナーの開催を計画しましたが、諸般の都合で中止し、代わりに、9月に水銀禁止国際条約の動きについての国際市民セミナーを開催しました。参加者は少なかったですが、中身の濃い議論ができました。

④PRTTR届出データについて、国による直接公表が始まりましたが、Tウオッチとしてどのよう

に二次加工して届出情報を公表していくのか、Tウォッチの果たす役割を見直し、市民に役立つウェブサイトとして充実を図ろうと、運営委員合宿で議論しました。排出企業のランキングなど新しいサイトを作成することなどを検討しました。

また、国際交流を推進していくために、ウェブサイトの英語化についても作業を進めています。専門家に翻訳を依頼し、5月中にも英語版のウェブサイトを公開する予定です。

データ検索サイトの更新については、昨年末、12月に07年度分集計公表データまで検索できるようになりました。ウェブサイトの運営について、協力してくれる人材を広く募集すると計画しましたが、新たな人材は確保できませんでした。

- ⑤日立環境財団の助成を受け、地球温暖化、温室効果ガス排出量の公表データとP R T R届出データを結合したデータ検索サイトを開設すべく、学習会や研究会を開催しました。今後は、化学物質管理だけでなく、低炭素化社会に向けた企業の取り組みを総合的に評価できるウェブサイトを構築していきます。

### 3. 一般課題、日常的な取り組みについて

#### (1) 学習会、地域セミナーなど普及啓発活動

- ①化学物質の環境リスクをどう考えていくのか、P R T R制度の市民的活用に関する普及啓発のために、連続学習会と地域セミナーの開催を計画しました。  
学習会は①国による集計公表の内容とP R T R制度で見直すべき課題として、下水道施設からの届出対象外排出量の推計について、12月横浜で開催しました。  
地域セミナーとして、中国地方、東北地方、関東地方など3か所以上で開催する計画でしたが、9月に千葉で合成洗剤を中心に実施しただけでした。S A I C Mの国内実施計画に関して、東京と大阪で学習会を開催しました。
- ②P R T R情報を活用して、地域で化学物質削減に取り組む市民やNGOとの連携については、協同組合石けん運動連絡会からの要請で、学習会の企画案を作成し、10年度から実施する予定です。
- ③地域で市民がどのようにP R T Rデータを活用できるのか、モデル地域を定め、その地域の汚染データの検討や対策などについて学習会やワークショップ等を実施し、地域住民と協同したケーススタディと普及啓発活動を行うと方針化し、準備を進めてきましたが、人手が不足、実現できませんでした。今後の課題として残りました。
- ④国によるP R T R届出データの直接公表を、市民がどのように利用すべきか、P R T R公表データの使い方の紹介とTウォッチの活動を紹介したブックレットを作成しました。

#### (2) 調査、研究活動及び政策提言活動

- ①2月にウェブ研究会を開催し、P R T Rデータベースの作成を依頼しているデジタルエイドのメンバーと意見交換しました。温室効果ガス公表制度とP R T Rの届出データとの統合について検討しました。5月中には、ウェブサイトで公開できる予定です。
- ②環境省の請負事業として、化学物質管理に関する企業の自主的取り組みを評価するためのチェックリスト作りを進めました。企業向けにチェックリスト案を提案し、東京と神戸で意見交換会を開催しました。
- ③昨年5月にジュネーブで開催された二つの国際会議に参加し、海外のNGOの活動内容などを情報交換したので、5月31日報告会を開催するとともに、報告書にまとめました。

### (3) リスクコミュニケーションの実践・研究

PRTRデータを活用したリスクコミュニケーションの実践や企業の工場見学とリスクコミュニケーションの実施方法に関するケーススタディを増やし、よりよい実施方法を提案すると計画しましたが、実現できませんでした。地域で活動するNGOとの連携は今後の課題として残りました。

### (4) 海外NGOとのネットワーク強化

昨年5月にジュネーブで開催されたICCM2とPOPs条約のCOP4の参加を契機に、TウォッチとしてIPENに参加し、海外の化学物質管理に関する動向など情報を入手しやすくなりました。また、IPENのメーリングリストを通じて、賛同署名の依頼などに対応するようになりました。地球規模での有害化学物質削減のため、海外のNGOとのネットワーク化を強化できました。

化学物質問題に取り組むアジアのNGOとの交流をめざすということで、本年3月に韓国を訪問し、韓国で化学物質問題に取り組むNGOと交流しました。また、韓国政府が発表しているPRTRデータに関する情報収集も行うことができました。国際交流の第一歩を示せたと思います。

### (5) 広報、宣伝、マスコミ対策の強化

①安定した財政基盤の確立のため、会員拡大や賛助会員制度の導入について、提案しましたが、取り組みはほとんどできませんでした。Tウォッチを紹介したブックレットの新装改定版を作成しました。会報の発行については計画通り発行することができました。

②PRTR制度の普及啓発活動や、Tウォッチの活動をより多くの市民に知ってもらうため、マスコミへの働きかけを強化しました。

## 4. 組織拡充、財政強化に関する取り組み

今年度も引き続き、NPO法人としての財政基盤の確立のための努力が最重要課題でした。安定的な収入を得るために、会員の拡大や賛助会員制度のあり方を検討しましたが、実践に移すのは今年度に持ち越しました。

昨年度は環境省から調査研究事業2件を受託しました。また、助成金は3件受けました。

### 委託事業

- ・環境省環境安全課「平成21年度企業の化学物質の自主管理に関する評価指標作成業務」
- ・環境省環境安全課「平成21年度国際化学物質管理会議等におけるNGOの動向調査業務」

### 助成金

- ・平成21年度地球環境基金：「化学物質管理の国際的な調和のための調査と市民向け情報提供」助成額360万円
- ・三井物産環境基金 2008年度第1回活動助成：「市民によるPRTRデータ有効活用のためのデータ検索ウェブサイトの再構築」助成額300万円
- ・日立環境財団「温室効果ガスと有害化学物質の排出量届出データの検索ウェブサイトの開設」助成額100万円

## 5. 本年度の主な活動

### 学習会の開催

- 4月2日(木) 衆議院第二議員会館：ケミネット学習会「化審法改正と基本法制定を求めて」
- 5月31日(土) 日本青年館：総会記念シンポジウム「どうする化学物質管理－化審法改正に向けた市民からの提案」
- 6月19日(金) カメリアプラザ：温室効果ガス排出量公表制度学習会・国の担当者に聞く
- 6月30日(火) 衆議院第二議員会館：ケミネット学習会「化審法の後には基本法だ～2020年に向けての化学物質対策～」
- 9月17日(木) 千葉県生涯学習センター：地域セミナーin千葉「千葉県の最近の化学物質汚染状況と洗剤の表示問題を考える」
- 9月26日(土) JICA研修センター：国際市民セミナー「国際的な水銀規制をどう進めていくのか－日本とアジアの取り組み」
- 12月4日(金) 横浜市健康福祉総合センター：地域セミナーin横浜「下水道からの届出外排出推計について」
- 12月12日(土) EPO：SAICMセミナーin東京「有害化学物質のない地球へ向けた世界と日本の取組－国内行動計画が策定されるのに市民は知らなくていいの?」
- 12月18日(金) 弁護士会館：ケミネット学習会「薬事法の規制について～医薬部外品・化粧品を中心として～」
- 1月23日(土) エルおおさか：SAICMセミナーin大阪「有害化学物質のない地球へ向けた世界と日本の取組－国内行動計画が策定されるのに市民は知らなくていいの?」
- 2月6日(土) ホテルコムズ名古屋：トヨタ自動車学習会
- 2月22日(月) 衆議院第二議員会館：ケミネット学習会「化学物質政策基本法制定を求めて」
- 3月4日(木) 全水道会館：チェックリスト意見交換会「化学物質管理のためにチェックリストの活用を考えるセミナー」
- 3月5日(金) 兵庫県私学会館：チェックリスト意見交換会「PRTR法政令改正と化学物質に関する自主管理セミナー」
- 3月24日(火) 中央大学駿河台記念館：PRTRデータを読む学習会「2008年度PRTR集計データ検討会－国のPRTR担当者に聞く」
- 3月25日(水) 衆議院第一議員会館：ケミネット学習会「化学物質管理の国際動向」

### 報告書の発行

- 8月：「平成21年度国際化学物質管理会議等におけるNGOの動向調査業務」報告書
- 3月：「平成21年度企業の化学物質の自主管理に関する評価指標作成業務」報告書
- 3月：Tウオッチブックレット「身の回りの有害化学物質を減らそう－PRTR情報を活用して－」新装改訂版

### 講演(中地)

- 7月30日環境省環境調査研修所・化学物質対策研修「市民との連携」
- 11月 合成洗剤追放全国連学習会：「化学物質政策の今 その課題と展望」
- 3月14日合洗追放第31回全国集会分科会報告：「化学物質管理政策 課題と動向」

付記

2010年3月末の会員数は以下のとおりです。

正会員	個人	99人
団体会員		14団体